

【論 説】

事業所・企業を調査客体とする統計調査 による従業者数の精度の検討

山 田 茂

目 次

はじめに

- 1 全産業についての調査結果
- 2 製造業についての調査結果
- 3 卸売業・小売業についての調査結果
- 4 学校教育関連の調査結果
- 5 生活関連サービス業についての調査結果

むすびにかえて

はじめに

従業者数は、事業所・企業を調査客体とする統計調査において重要な調査項目である。その結果自体が情報として有用であるばかりでなく、売上高・付加価値額・設備投資額などの経理項目と組み合わせれば、販売効率・労働生産性・設備投資効率などの算出が可能である。

筆者は、山田（2003a）山田（2003b）山田（2006）山田（2008）山田（2012）山田（2013）山田（2014）などの一連の論考¹⁾において事業所・企業を客体とする統計調査の結果の精度を考察してきた。本稿では、山田（2014）では割愛した従業者数に関する調査結果の精度の検討を、2000年以降に実施された事業所・企業を調査客体とする各統計調査による従業者数に関する結果を中心に行う。また、従業者数に関する結果の精度の検討の前提として事業所数に関する結果についても検討する。なお、無作為抽出方式および裾切り調査方式による調査結果は精度の検討が困難であるので、本稿では全数調

事業所・企業を調査客体とする統計調査による従業者数の精度の検討（山田）
査方式による統計調査の結果の精度の検討に限ることにしたい。

検討の順序は、ほぼ全産業の事業所・企業を調査客体とする統計調査による調査結果をまず検討し、つぎに個別産業の事業所・企業を調査客体とする同様の統計調査による調査結果を検討する。

表0-1は、本稿において結果を検討する事業所・企業を調査客体とする統計調査の実施概要である。対象とする産業が最も広い統計調査においても農林漁業の個人経営の事業所、家事サービス業の事業所および外国公務の事業所は除外されている。

表0-2は、表0-1に掲げた各統計調査との比較に利用する各統計調査の実施概要である。比較に利用する統計調査のうち「労働力調査」・「就業構造基本調査」は標本調査であるので、推定誤差の程度をみておく必要がある。

表0-3には、比較に利用する「労働力調査」・「就業構造基本調査」の推定誤差を示した。ここに示した各年次の推定誤差率は後に示す両調査による産業別就業者数に関する推定値と比べて大きな値ではなく、変動も小さい。

ここで個人が調査期間において複数の事業所で従業している場合の統計調査結果への反映状況に触れておこう。2006年までの「事業所・企業統計調査」・2009年「経済センサス—基礎調査」および2012年「経済センサス—活動調査」「学校基本調査」などの事業所・企業を調査客体とする統計調査では複数の事業所で従業している場合にはそれぞれの事業所・企業において従業員としてカウントされる。また、「事業所・企業統計調査」「経済センサス—基礎調査」「経済センサス—活動調査」ではそれぞれの事業所で従業者としてカウントされるのに対して、個人の就業状態を対象として毎月実施されている「労働力調査」では「一番長い時間した仕事」¹⁾をしていた事業所が属する産業だけでしか「就業者」としてカウントされない。したがって、「労働力調査」が把握した「就業者」数よりも事業所・企業を客体とする統計調査の「従業者」数は副業をもつ就業者の副業先の事業所・企業の数だけ多くなるはずである。なお、15歳以上の個人全員の就業状態を対象としている「就業構造基本調査」（5年周期）では副業をもつ有業者の副業先が調査されて

表0-1 最近の事業所を客体とする統計調査の概要

統計調査	事業所・企業統計調査			経済センサス		工業統計調査（全数調査年）				商業統計調査			学校基本調査	法人企業統計	会社基本調査	
	実施年	2001年 10月1日	2004年 ¹⁾ 6月1日	2006年 10月1日	2009年 7月1日	2012年 2月1日	2003年 12月31日	2005年 12月31日	2008年 12月31日	2002年 6月1日	2004年 6月1日	2007年 6月1日	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度
対象とする 民営企業・ 事業所 の範囲	ほぼ 全産業 ²⁾	同左	同左	同左	同左	同左	製造業 の 事業所	同左	同左	卸売業・ 小売業の 事業所	同左	同左 (有料 入場 施設内 店舗を 含む)	学校教育法 で規定 されてい ない 学校を 除外	営利法人等 (非営利 法人・ 個人企業 を除外 ³⁾)	内国普通法人 (休業・滞在中 の法人並びに 一般社団・ 財団法人及び 特殊な法人を 除く。)	
国・自治体 の事業所	含む	除外	含む	含む	除外	除外	除外	除外	除外	除外	除外	含む	含む	除外	除外	
同一調査 による 前回名簿 ⁴⁾ 以外の利用	—	—	—	登記情報	—	—	—	事業所・ 企業統計 調査名簿	—	—	—	—	—	—	—	—
調査業 の回収 方式 ⁵⁾	訪問	訪問	訪問	訪問	訪問 または 郵送・ オンライン	訪問	訪問	訪問または 郵送・ オンライン	訪問	訪問	訪問	訪問	郵送 または オンライン	郵送 または オンライン	確定申告書等 (オンライン 提出を含む)	
調査員 ⁶⁾	—	—	約10万人	約8.4万人	約7万人	約3.1万人	—	約4.3万人	約6.7万人	—	—	—	—	—	—	—
把握した 事業所数 ⁷⁾	約649.1万	約592.0万	約609.2万	約653.6万	約576.8万	約505.5万	約46.9万	約44.3万	約168.0万	約161.3万	約147.3万	約57.7万 (2012年)	約57.7万 (2012年)	約275.2万社 (2011年度分)	約258.7万社 (2010年度分)	

1) 商業統計と同時実施。2) 農林漁業の個人経営・家事サービス・外国公務を除く。3) 2007年度調査までは「金融業・保険業」を除く。4) 前調査とも前調査の名簿を使用。
 5) 国直轄調査では、オンライン・郵送。6) 次の資料の作成時点での直近の調査の調査員数、総務省統計局(2011a) 同(2011b) 統計委員会(2008)
 7) 「事業内容等不詳」の事業所を含む。回収率は、次の年次の調査についてのものだけが公表されている。
 2009年工業統計調査(94.1%)・2007年商業統計調査(96.4%)・2001年度～2012年度法人企業統計調査(80%前後)

事業所・企業を調査客体とする統計調査による従業者数の精度の検討（山田）

表0-2 比較に利用する統計調査の概要

統計調査	労働力調査 ¹⁾		就業構造 基本調査 ³⁾	衛生行政 報告例	
	基礎調査票	特定調査票 ²⁾			
周期	毎月		毎月	5年(最新は2012年)	
直近年の調査方式)	自記式(回収は訪問)		同左	自記式	
客体数(直近年)	約4万世帯(2012年調査)		約1万世帯(2012年調査)	約47万世帯(2012年調査)	
対象期間または基準日	毎月末日		毎月末日	10月1日	
調査員 ⁵⁾	約2900人		約30000人	-	
調査票	1世帯に1枚		世帯員各人に1枚	世帯員各人に1枚	
対象の範囲	国内に居住している全人口	同左	同左	同左	
除外対象	1 外国の外交団・領事団及び軍隊の構成員(家族、随員及び随員の家族を含む) 2 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者 3 刑務所、拘置所の収容者のうち刑の確定している者及び少年院・婦人補導院の在院者	左記を除外 防衛省の資料によって集計に加える 法務省の資料によって集計に加える	左記を除外 左記を除外 左記を除外	左記を除外 左記を除外 左記を除外	2011年分は、東日本大震災の影響により、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の相双保健福祉事務所管轄内の市町村が含まれていない。

1)2011年3月分から8月分までの期間は岩手県・宮城県・福島県を除外。

2)2年目の2ヶ月目のみ使用。総務省統計局(2013a)による。

3)2012年10月1日現在の上記の除外対象人口の2と3に相当する人口は15万人。総務省統計局(2013b)

4)対象地域は県庁所在都市、政令指定都市、人口30万人以上の都市(東京都は全市区町村)。

5)次の資料の作成時点での直近の調査の調査員数。総務省統計局(2011a) 同(2011b) 統計委員会(2008)

表0-3 推定値の大きさ(全国分)に対する標準誤差率

統計調査	(単位:%)					
	労働力調査 基本集計 月次調査結果			就業構造 基本調査		
	(2000年)	(2006年)	(2012年)	(2002年)	(2007年)	(2012年)
(対象時期) 推定値の大きさ						
2000万人	0.8	0.8	0.9	0.27	0.29	0.32
1000	1.1	1.2	1.3	0.39	0.41	0.46
500	1.6	1.7	1.8	0.56	0.59	0.65
100	3.7	3.9	3.9	1.32	1.37	1.47
50	5.3	5.6	5.6	1.90	1.95	2.09
10	12.2	12.7	12.4	4.47	4.49	4.73

(出所)総務省統計局(2001)・総務省統計局(2007)・総務省統計局(2013b)・総務省統計局(2013a)

事業所・企業を調査客体とする統計調査による従業者数の精度の検討（山田）
 おり、調査客体を学校教育法上の学校に限定した「学校基本調査」でも兼務
 者が調査されている。

表0-4は、副業をもつ有業者数の推移を、男女別にみたものである。
 2001年・2006年「事業所・企業統計調査」・2009年「経済センサス—基礎調査」
 および2012年「経済センサス—活動調査」では、上述のように農林漁業の
 個人経営の事業所などは調査対象から除外されているので、「就業構造基本
 調査」の結果も同様の範囲に限定する必要がある。

そこで、表0-4には「農業・林業・漁業に属する事業所で個人の経営に
 係るもの」、「家事サービス業に属する事業所」および「外国公務に属する事
 業所」は除外して、有業者数を掲げた。「事業所・企業統計調査」・「経済セ
 ンサス」の対象である非農林漁業のうち「副業を持つ有業者」は、男女とも
 2002年以降概ね80万人～90万人の範囲で推移している。

表0-4 副業をもつ有業者のうち本業が非農林漁業であるもの

年次 ¹⁾	(単位 人)					
	男性			女性		
		うち副業が 農林漁業	うち副業が 農林漁業 以外の 産業		うち副業が 農林漁業	うち副業が 農林漁業 以外の 産業
2002年	1409300	571300	838000	959300	150600	803600
2007年	1412700	487500	925200	1043900	118700	925200
2012年	1195600	324000	871600	1003000	86500	916500

1)各年とも基準時は10月1日。

(出所)就業構造基本調査各年。総務省統計局(2013b)

表0-5・表0-6は、「就業構造基本調査」の最新の実施年次である
 2012年分による産業別「副業を持つ有業者」数を男女別にみたものである。
 「副業」に従事する「有業者」は、男性では130.8万人、女性では103.6万人
 であった。副業を持つ男女別有業者が5万人以上いる産業のうち有業者総数
 に対する比率が高い産業は、「農業、林業」(男性7.4%)、「教育、学習支援業」
 (男性7.0%、女性6.7%)・「不動産業、物品賃貸業」(男性7.0%)・「学術研究、
 専門・技術サービス業」(男性6.2%)「医療、福祉」(男性5.9%)、「生活関
 連サービス業、娯楽業」(女性4.9%)・「宿泊業、飲食サービス業」(女性4.9%、

事業所・企業を調査客体とする統計調査による従業者数の精度の検討（山田）

表0-5 副業を持つ有業者の本業の産業（男性・2012年）

本業の産業 ¹⁾	総数		副業の産業	
	総数	（対有業者 総数 比率 %）	副業の産業	
			農業、林業	同一産業
副業を持つ有業者総数	1307700	(3.6)	352600	258500
農業、林業	102000	(7.4)	32000	32000
建設業	126500	(3.1)	62200	13300
製造業	158500	(2.1)	61900	13900
運輸業、郵便業	73600	(2.6)	25400	8500
卸売業、小売業	155100	(3.2)	31500	33600
不動産業、物品賃貸業	55400	(7.0)	11000	10800
学術研究、専門・技術サービス業	93100	(6.2)	12500	20700
宿泊業、飲食サービス業	59900	(4.2)	6400	10000
教育、学習支援業	92100	(7.0)	10400	28900
医療、福祉	99700	(5.9)	13500	39800
サービス業(他に分類されないもの)	85500	(3.5)	20200	13200

1)副業を持つ有業者が5万人以上の産業だけを掲げた。

出所 総務省統計局(2013b)

表0-6 副業を持つ有業者の本業の産業（女性・2012年）

本業の産業 ¹⁾	総数		副業の産業	
	総数	（対有業者 総数 比率 %）	副業の産業	
			農業、林業	同一産業
副業を持つ有業者総数	1036100	(3.7)	91000	22800
製造業	76200	(2.3)	12700	10200
卸売業、小売業	187600	(3.7)	15400	41200
宿泊業、飲食サービス業	114200	(4.9)	7800	24400
生活関連サービス業、娯楽業	69100	(4.9)	4200	10400
教育、学習支援業	112300	(6.7)	4300	42100
医療、福祉	165400	(3.1)	15000	48000
サービス業(他に分類されないもの)	57300	(3.7)	4800	9300

1)副業を持つ有業者が5万人以上の産業だけを掲げた。

出所 総務省統計局(2013b)

男性4.2%)などである。

他方、「学校基本調査」²⁾も兼務教員を調査している。その2013年調査によれば、調査対象の学校に勤務する本務教員約134.4万人に対して、兼務教員³⁾はのべ約57.7万人とカウントされている。兼務教員はそれぞれの学校でカウントが行われ、本務校がない非常勤教員もそれぞれの学校でカウントされている。なお、「学校基本調査」の調査結果については第4節において立ち入って検討する。

全体としてみれば、学校教育など一部の産業を除いて、副業先の有業者総

事業所・企業を調査客体とする統計調査による従業者数の精度の検討（山田）
数に占める副業者の数はそれほど多くないといえる。

注

- 1) 「基礎調査票」第1面の注意書きによる。
- 2) 2012年「経済センサス—活動調査」では民間事業所（学校教育関係では私立学校）だけが対象であるのに対して、2009年「経済センサス—基礎調査」ではすべての事業所（同じく国立・公立・私立学校）が対象となっている。
- 3) ほかに大学・短期大学・高等専門学校の兼務職員約9千人が把握されている。

1 全産業についての調査結果

(1) 全産業についての調査結果

本節では、事業所・企業を調査客体とする統計調査が把握した全産業に関する事業所に所属する従業者数についての結果の精度の状況を検討する。精度の検討には、世帯を調査客体とする「労働力調査」が把握した就業者数と比較する方法を利用する。したがって、「労働力調査」の結果についても同様の範囲の産業の就業者を比較対象とする。

まず各統計調査の実施体制を簡単にみておこう。「事業所・企業統計調査」「経済センサス—基礎調査」「経済センサス—活動調査」と「労働力調査」の実施体制をみると、（調査員調査ではない）直轄調査の対象となっている企業¹⁾などの本社は別にして、前三者は実地調査に慣れた市区町村の統計主管課と調査員によって遂行されている。これに対して、「労働力調査」は管理体制が相対的に整っている都道府県の統計主管課と訓練度が比較的高い少数の調査員によって毎月実地調査が遂行されている。

表1-1には2001年・2006年「事業所・企業統計調査」・2009年「経済センサス—基礎調査」および2012年「経済センサス—活動調査」²⁾による「公務を除く非農林漁業」事業所の男女別従業者数を、同時期を対象とする「労働力調査」による「公務を除く非農林漁業就業者」数の結果と対比した。なお、「男女の別不詳」の従業者数は表1-1の両「経済センサス」の結果か

事業所・企業を調査客体とする統計調査による従業者数の精度の検討（山田）

表 1 - 1 非農林漁業従業者数（就業者数）の労働力調査との対比

		男性				女性			
年次	2001年・2004年・2006年	事業所・企業 統計調査 ¹⁾	労働力 調査 ²⁾	差	差率	事業所・企業 統計調査 ¹⁾	労働力 調査 ²⁾	差	差率
	2009年	経済センサス -基礎調査 ³⁾				経済センサス -基礎調査 ³⁾			
	2012年	経済センサス -活動調査 ⁴⁾				経済センサス -活動調査 ⁴⁾			
2001年	非農林漁業（公務を除く）	3153	3269	-116	-3.5%	2314	2257	57	2.5%
2004年	非農林漁業（公務を除く）	2979	3193	-214	-6.7%	2206	2275	-69	-3.0%
2006年	非農林漁業（公務を除く）	3094	3421	-327	-9.6%	2300	2513	-213	-8.5%
2009年	非農林漁業（公務を除く）	3283	3185	98	3.1%	2514	2492	22	0.9%
2012年	非農林漁業（公務を除く）	3111	3197	-86	-2.7%	2419	2326	93	4.0%
	産業別								
	建設業	320	430	-110	-25.6%	68	66	2	3.0%
	製造業	643	728	-85	-11.7%	281	302	-21	-7.0%
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	17	17	0	0.0%	2	4	-2	-50.0%
	情報通信業	119	158	-39	-24.7%	41	46	-5	-10.9%
	運輸業、郵便業	273	283	-10	-3.5%	57	70	-13	-18.6%
	卸売・小売業	599	525	74	14.1%	573	521	52	10.0%
	金融・保険業	76	72	4	5.6%	83	83	0	0.0%
	不動産業、 物品賃貸業	88	71	17	23.9%	59	39	20	51.3%
	学術研究、専門・ 技術サービス業	113	126	-13	-10.3%	53	63	-10	-15.9%
	宿泊業、 飲食サービス業	215	144	71	49.3%	319	230	89	38.7%
	生活関連サービス 業、娯楽業	108	98	10	10.2%	146	138	8	5.8%
	教育、学習支援業	86	62	24	38.7%	86	84	2	2.4%
	医療、福祉	163	160	3	1.9%	455	461	-6	-1.3%
	複合サービス事業	20	28	-8	-28.6%	15	16	-1	-6.3%
	サービス業 ⁵⁾	269	261	8	3.1%	181	179	2	1.1%
	従業上の地位別								
	個人業主 ⁶⁾	154	321	-167	-52.0%	63	123	-60	-48.8%
	家族従業者 ⁷⁾	13	19	-6	-31.6%	53	87	-34	-39.1%
	有給役員 ⁸⁾	267	281	-14	-5.0%	110	80	30	37.5%
	常用雇用者	2547	2416	131	5.4%	2024	1698	326	19.2%
	臨時雇用者 ⁹⁾	130	268	-138	-51.5%	169	479	-310	-64.7%
	就業状態不詳			1			1		
	従業上の地位不詳			14			12		
	分類不能の産業			31			27		

1)個人経営の農林漁業・「その他の生活関連サービスのうち家事サービス住み込みのお手伝いさん」・「外国公務」・「公務(他に分類されない)」の事業所の従業者を除く。

2)個人経営の農林漁業・「その他の生活関連サービスのうち家事サービス・外国公務」・「公務(他に分類されない)」の事業所の従業者を除く。「男女の別不詳」は、93124人。

3)農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務、国及び地方公共団体に属する事業所の従業者を除く。「男女の別不詳」は、179834人。

4)労働力調査は、2001年9月・2004年5月・2006年9月・2009年6月・2012年1月各末週対象。2001年9月調査・2004年5月は「外国公務」を含み、他は除く。

5)「サービス業(他に分類されないもの)」のうち「外国公務」を除く。

6)労働力調査では「自営業主」。 7)労働力調査では「家族従業者」。 8)労働力調査では「役員」。

9)労働力調査では「臨時雇」「日雇」の計。

総務省統計局(2013a)総務省統計局(2014a)総務省統計局(2014b)総務省統計局(2014c)

事業所・企業を調査客体とする統計調査による従業者数の精度の検討（山田）からは除外されている。すでに述べたように、比較に用いる各統計調査による従業者の把握に問題がなければ、複数の事業所で業務に従事している人数の分だけ「労働力調査」の就業者数は「事業所・企業統計調査」「経済センサス—基礎調査」「経済センサス—活動調査」の「従業者」数より少なくなるはずである。

2001年以降に実施された事業所・企業を調査客体とする「公務を除く非農林漁業従業者」の把握数を同時期に実施された「労働力調査」の結果と比較すると、2009年分の男性・2001年分・2012年分の女性を除いて、前者が下回っている。男性では前者の下回り幅は2006年調査では2001年調査よりも拡大していたが、2009年調査では逆転した。しかし2012年調査では前者が再度下回った。女性では前者が下回る傾向は継続していたが、2009年調査・2012年調査では上回っていた。

つぎに、2012年「経済センサス—活動調査」が把握した「非農林漁業・従業者」の結果と「労働力調査」の相違を属性別にみてみよう。

まず業種別にみると、比較的大きな差が次の区分にみられる。すなわち、男性では「経済センサス—活動調査」による把握数は「建設業」・「製造業」において「労働力調査」よりも少なく（差はそれぞれ110万人、85万人）、逆に「卸売・小売業」・「宿泊業、飲食サービス業」において把握数が多い（差はそれぞれ74万人、71万人）。同じく女性では「経済センサス—活動調査」による把握数が下回っている産業は少なく、差が最大の「製造業」でも差は21万人にすぎない。逆に上回っている「宿泊業、飲食サービス業」・「卸売・小売業」での差は大きい（差はそれぞれ89万人、52万人）。「宿泊業、飲食サービス業」「卸売・小売業」は、不特定多数の顧客を対象とする事業所が多いので、事業所を調査員が見落とす可能性がこれ以外の業種と比べて小さかったことが作用したのではないかと考えられる。

また「従業上の地位」別にみると、「経済センサス」による把握数は「労働力調査」による把握数を、男女の「個人業主」（差は男性167万人、女性60万人）、「臨時雇用者」³⁾（差は男性138万人、女性310万人）、女性の「家

事業所・企業を調査客体とする統計調査による従業者数の精度の検討（山田）
族従業者」（同 34 万人）において男女とも大幅に下回っている。他方、男性
では「常用雇用者」（同 131 万人）において、女性では「常用雇用者」⁴⁾（同
326 万人）・「有給役員」（同 30 万人）において「労働力調査」による把握数
を上回っている。

つぎに、両統計の差が大きい業種について「従業上の地位」別に比較して
みよう（表 1 - 2）。「経済センサス—活動調査」が「労働力調査」を上回っ
ている「卸売業」・「小売業」・「飲食店」において男女とも「雇用者」におけ
る差が大きい。差が最も大きい「飲食店」では、「常用雇用者」の差が大きい⁵⁾。
他方、「経済センサス—活動調査」が下回っている「建設業」の男性では「自
営業主」における差が大きく、「製造業」・「情報通信業」の男女でも「雇用者」
における差が大きい。

このような状況から 2012 年「経済センサス—活動調査」による把握から
自営業を中心とする小規模事業所の従業者などが相当数脱落しているのでは
ないかと推測される。

ところで、業種・雇用期間などに関する一定の条件に該当する従業員を雇
用する事業所の事業主には従業員を雇用保険事業の被保険者とする義務があ
る⁶⁾。そこで、雇用保険事業統計が把握した事業所数を 2009 年「経済セン
サス—基礎調査」・2012 年「経済センサス—活動調査」が把握した事業所数
と比較してみよう（表 1 - 3）。

把握されている事業所数には、「経済センサス」によるものが「雇用保険
事業統計」の約 2 倍という大幅な相違がある。詳細は省略するが、従業者数
では「雇用保険事業統計」による被保険者は両「経済センサス」が把握した
従業員数よりも少ない⁷⁾⁸⁾。これは、勤務する雇用者が少人数の小規模事業
所を中心に事業主が保険料の負担を避けていることが背景にあるためではな
いかと考えられる。

事業所・企業を調査客体とする統計調査による従業者数の精度の検討（山田）

表 1 - 2 従業者数・就業者数の対比

(単位:万人)

産業 従業上の地位	男性		女性	
	経済センサス -活動調査 ¹⁾	労働力 調査 ²⁾	経済センサス -活動調査 ¹⁾	労働力 調査 ²⁾
建設業	320	430	68	66
自営業主	16	81	0	-
家族従業者	1	3	3	6
役員	45	57	16	12
雇用者	257	288	48	48
製造業	643	729	281	302
自営業主	14	23	1	13
家族従業者	1	1	5	7
役員	42	49	15	13
雇用者	586	655	260	269
情報通信業	119	158	41	46
自営業主	0	4	0	1
家族従業者	0	0	0	0
役員	7	10	2	1
雇用者	112	144	39	43
卸売業	264	224	128	97
自営業主	4	10	1	1
家族従業者	0	0	2	3
役員	31	34	10	7
雇用者	229	180	115	86
小売業	335	301	446	425
自営業主	32	43	12	24
家族従業者	4	4	15	22
役員	32	29	17	13
雇用者	268	224	401	365
不動産業	69	52	49	31
自営業主	11	9	5	2
家族従業者	1	0	4	3
役員	19	12	12	6
雇用者	38	30	28	20
宿泊業	30	26	39	31
自営業主	1	1	1	2
家族従業者	0	0	1	1
役員	2	1	1	1
雇用者	27	23	36	28
飲食店	168	109	244	163
自営業主	24	25	17	17
家族従業者	3	3	10	13
役員	8	8	5	3
雇用者	133	73	212	129
一般常雇	119	51	181	82
その他の教育、 学習支援業	36	34	42	55
自営業主	3	5	6	17
家族従業者	0	-	1	1
役員	2	3	1	1
雇用者	30	25	34	36

1)2012年2月1日。

2)2012年1月末週。

総務省統計局(2013a)総務省統計局(2014c)

事業所・企業を調査客体とする統計調査による従業者数の精度の検討（山田）

表 1-3 雇用保険事業統計と経済センサスによる事業所数

雇用保険事業統計		経済センサス	
対象時点	月末適用 事業所数	常用雇用者が 1人以上いる 事業所数 非公務	基準日
2009年 6月30日	2024916	4235400	2009年7月1日
2012年 1月31日	2043603	3816135	2012年2月1日

厚生労働省(2013a)総務省統計局(2014b)総務省統計局(2014c)

(2) 会社企業についての調査結果

つぎに会社企業が設けた事業所に限定して従業者数を検討してみよう。表 1-4 は、2012 年「経済センサス—活動調査」（基準日は 2 月 1 日）の結果のうち会社企業が設けた事業所の従業者数を接近した時点に実施された「法人企業統計調査」による法人企業の従業者数（2011 年度期中平均）と資本金規模別に対比したものである。「法人企業統計調査」では、臨時・パート従業員は正規従業員の平均就業時間で換算して従業員総数に算入されている。なお、2011 年度分「法人企業統計調査」の回収率は 77.7%であった⁹⁾。全体での両統計の差は小さいが、資本金 10 億円未満の各区分では「経済センサス—活動調査」が把握した従業者数が「法人企業統計調査」が把握した従業員数を下回っている。

表 1-5 は、同じく 2012 年「経済センサス—活動調査」による会社企業が設けた事業所の従業者数と「法人企業統計調査」による従業者数（2011 年度期中平均）を業種別に対比したものである。企業の所属産業の分類は両者とも最も売上高が多いものによっている。前者では「教育、学習支援業」「宿泊業、飲食サービス業」などの従業者数が多く、後者では「広告業」「鉱業」などの従業者数が多い。

なお、このような傾向は、「経済センサス—基礎調査」（2009 年 7 月）による従業者数と接近した時点に実施された 2009 年度「法人企業統計調査」による従業者数（2009 年度期中平均）の間にもみられる。表 1-4・表 1-5 にみられる従業者数の相違は、把握した企業数の相違を反映しているもの

事業所・企業を調査客体とする統計調査による従業者数の精度の検討（山田）

表 1-4 「経済センサス—活動調査」と「法人企業統計」の従業者数

(単位 人)						
資本金額	～1000万円	1000万円 ～5000万円	5000万円 ～1億円	1億円～ 10億円	10億円～	総計
経済センサス —活動調査 ¹⁾ (A)	6486741	13423746	4185950	5509464	9758262	40031485
法人企業統計 ²⁾ (B)	7717662	14874005	5284613	5761269	7572367	41209916
(C)=(A)-(B)	△ 1230921	△ 1450259	△ 1098663	△ 251805	2185895	△ 1178431
(C)／(B) %	△ 15.9	△ 9.8	△ 20.8	△ 4.4	28.9	△ 2.9

1)基準日は2012年2月1日。

2)2011年度の各月末時点の従業者数の期中平均。常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員（総従事時間数を常用者の1か月平均労働時間数で除したものと）の合計である。

総務省統計局(2014c)財務総合政策研究所(2014)

表 1-5 会社企業の従業者数

	経済センサス —活動調査 ¹⁾	法人企業統計 ²⁾	差 (C)	差率 (C)／(B)
	(A)	(B)	=(A)-(B)	%
会社企業計	40031485	41209916	△ 1178431	△ 2.9
製造業	9527453	9798704	△ 271251	△ 2.8
農林水産業	232280	188691	43589	23.1
鉱業、採石業、 砂利採取業	21459	40288	△ 18829	△ 46.7
建設業	3389402	3159478	229924	7.3
卸売業	3128503	3516467	△ 387964	△ 11.0
小売業	5822540	5745228	77312	1.3
宿泊業、 飲食サービス業	3383414	2705702	677712	25.0
金融保険業	1205157	1358526	△ 153369	△ 11.3
不動産業	865390	728358	137032	18.8
運輸業、郵便業	3124630	3730230	△ 605600	△ 16.2
情報通信業	1510944	1738964	△ 228020	△ 13.1
電気業	144190	144305	△ 115	△ 0.1
ガス・熱供給・水道業	53280	44627	8653	19.4
学術研究、専門・ 技術サービス業 ³⁾	1010270	2116940	△ 1106670	△ 52.3
広告業	119367	312265	△ 192898	△ 61.8
生活関連サービス業、 娯楽業	1611442	1687994	△ 76552	△ 4.5
教育、学習支援業	436015	317730	118285	37.2
医療、福祉	771852	888699	△ 116847	△ 13.1
物品賃貸業	260988	264241	△ 3253	△ 1.2

1)基準日は2012年2月1日。

2)2011年度期中平均。臨時従業員は常用従業員の平均労働時間で換算して常用従業員に合算。

3)法人企業統計では純粋持株会社を含む。

総務省統計局(2014c)財務総合政策研究所(2014)

事業所・企業を調査客体とする統計調査による従業者数の精度の検討（山田）と考えられる¹⁰。両「経済センサス」では、小規模企業の脱落が多く、それに伴って従業者数の把握が少なくなっていると考えられる。

注

- 1) 直轄調査の対象となる複数の事業所を持つ企業の「経済センサス—活動調査」による把握数は、227,645社であった。直轄調査は、次のような方法で実施された。「支社・支店等の調査票を含め、本社に郵送で調査票を送付し、本社から支社・支店等の調査票を含めて郵送又はインターネットで御提出いただく方法（本社一括調査）で行います。」
また、本社に対する調査は、事前に次のような確認作業が行われた。「平成24年（2012年）2月の調査に先立ち、23年6月に、本社に事業所等確認票を送付し、本社と支社・支店等の改廃や移転の状況、事業内容の変更の有無、調査への回答方法（郵送かインターネットか）などを確認させていただくことにしています。この確認結果に基づいて該当する調査票を24年1月に送付し、希望の回答方法で調査票を提出していただくことにしています」総務省統計局（2014c）
- 2) 従業者総数に対する「男女の別不詳」の比率は、事業所側の非協力の状況を反映していると考えられる。2012年「経済センサス—活動調査」の結果において「男女の別不詳」の比率は、支所・支社・支店である事業所において全体（0.3%）よりも高かった（0.7%）。また、業種別では「移動電気通信業」（30.0%）・「じゅう器小売業」（28.7%）・映画館」（20.7%）・「固定電気通信業」（11.9%）・「食堂・レストラン（専門料理店を除く）」（10.7%）・「事務用機械器具賃貸業」（10.5%）など特定業種の事業所において非常に高かった。山田（2014）
- 3) 「事業所・企業統計調査」「経済センサス—基礎調査」「経済センサス—活動調査」における「臨時雇用者」の定義は、「常用雇用者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。」である。
- 4) 2001年以降の「事業所・企業統計調査」・2009年「経済センサス—基礎調査」・2012年「経済センサス—活動調査」における「常用雇用者」の定義は、「期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は調査日前2か月間でそれぞれ18日以上雇用されている人」である。
- 5) 在宅時間が不規則であるために不在の場合が多いなどの理由で「労働力調査」に把握漏れが生じている可能性がある。
- 6) 農林水産の事業であって政令で定めるもの（法人以外の事業主が行う事業であって、常時5人以上の労働者を雇用する事業以外のもの）は、当分の間、暫定的に任意適用事業とされている（雇用保険法附則第2条）。厚生労働省（2014）

事業所・企業を調査客体とする統計調査による従業者数の精度の検討（山田）

- 7) 雇用保険の適用事業に雇用される労働者を被保険者としている。雇用保険法第6条による「(雇用保険の)適用が除外される労働者」は次の通りである。
 - 「○ 1週間の所定労働時間が20時間未満である者
 - 同一の事業主に継続して31日以上雇用されることが見込まれない者
 - 季節的に雇用される者（短期雇用特例被保険者に該当する者を除く）であって、4ヵ月以内の期間を定めて雇用される者又は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満である者
 - 65歳以上に達した日以降に雇用される者（高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者及び日雇労働被保険者に該当する者を除く）
 - 国、都道府県、市町村等に雇用される者
 - 昼間学生」厚生労働省（2014）
- 8) 2011年度平均の「雇用保険事業統計」の被保険者数に対する2012年2月1日を基準日として実施された「経済センサス—活動調査」による「正社員・正職員」は約7割程度であり、業種による相違が大きい。
- 9) 各年次とも資本金規模が小さい会社ほど回収率が低い。
- 10) 両統計が把握した企業数の相違については、山田（2014）参照。なお、事業所数の把握漏れは、早くから知られていた。「注意すべきは、事業所・企業統計との差である。この差は、近年次第に広がってきている。詳しく見ると、小規模、非製造業で大きな差があることから、私見であるが、原因のひとつとして調査員が調査区を巡回しても発見できないような事業所が増加していることが考えられる。マンションの1室で行われるSOHOなどの補足が困難であるという、調査担当者の嘆きもよく理解できる。」美添（2004）

2 製造業についての調査結果

表1-1でみたように、事業所を客体とする統計調査の業種別の把握度にはかなり相違があるのではないかと考えられる。そこで、相違が大きいと推測される業種について業種を限定した統計調査の結果について立ちいって検討することにしたい。

本節では、「工業統計調査」が把握した製造業の就業者数に関する調査結果を検討する。

まず「工業統計調査」の実施体制に触れておく。「工業統計調査」の調査客体は製造業¹⁾の事業所であるが、従業者3人以下も含む全数調査は、

事業所・企業を調査客体とする統計調査による従業者数の精度の検討（山田）

1983年～2008年までは西暦の末尾が0, 3, 5, 8の年次にだけ実施されていた（製造業の事業所客体とする全数調査は、「経済センサス」を除いて2008年「工業統計調査」を最後に実施されていない）。「工業統計調査」の实地調査は、2006年調査まではすべて調査員が調査票を配布・回収する方式で実施され、その管理は市町村が担当していた。2007年調査からは、複数の事業所を有する企業についてはその本社を調査客体する直轄調査が導入され、その調査票の提出先は経済産業省へ変更された。また、2007年・2008年調査時には総務省実施の「事業所・企業統計調査」名簿との突合作業により、「工業統計調査」の把握から（脱落していた）既設事業所（従業者4人以上）の捕捉を行っている²⁾。

「工業統計調査」の調査項目には、従業者数のほか回答に事業所側が強い抵抗感を抱く経理事項（現金給与額・製造品出荷額など）が含まれている。なお、最後の全数調査年である2008年調査の回収率は、94.1%であった。

つぎに「工業統計調査」が全数調査方式によって実施された2000年以降の年次および両「経済センサス」の調査結果を「労働力調査」と比較する。表2-1は、全数調査年である2003年・2005年・2008年に実施された「工業統計調査」および2009年・2012年に実施された「経済センサス」による従業者数とほぼ同時期（前者の基準日の前月末週）に実施された「労働力調査」の「就業者数」を対比したものである。「工業統計調査」の「従業者数」は「臨時雇用者」を除いたものであるので、「労働力調査」も「臨時雇用者」³⁾を除いた「就業者数」を掲げた。2009年を除く各年次において「労働力調査」の「就業者数」が上回っているが、差は縮小傾向にある。2009年調査では脱漏事業所・構内請負事業所の捕捉作業を行ったために、両者の差はほぼ解消した⁴⁾。なお、「工業統計調査」の調査票には男女別に従業員数の欄が設けられているが、従業員数の男女別集計は公表されていない。

このような「工業統計調査」が「労働力調査」を上回る傾向は、1993年・1995年・1998年に実施された全数調査方式による「工業統計調査」による「従業者数」と同時期に実施された「労働力調査」による「就業者数」との間に

事業所・企業を調査客体とする統計調査による従業者数の精度の検討（山田）

表 2 - 1 従業者・就業者数¹⁾の対比

(単位 万人)

	工業統計調査・ 経済センサス ⁴⁾	労働力調査 ⁵⁾	差
	(A)	(B)	(A)/(B)
2000年 ¹⁾	959	1221	78.5%
2003年 ¹⁾	866	1085	79.8%
2005年 ¹⁾	855	1063	80.4%
2008年 ¹⁾	873	1059	82.4%
2009年 ²⁾	983	982	100.1%
2012年 ³⁾	925	959	96.4%

1)2008年以前は「工業統計調査」。全数調査年だけを表示。「臨時雇用者」を除く。

2)2009年は「経済センサスー基礎調査」。

「臨時雇用者」を除く。

3)2012年は「経済センサスー活動調査」。

4)2007年から「事業所・企業統計調査」名簿との突合作業を開始。

2007年から本社一括調査方式を開始。

5)2008年までは12月末週。2009年は6月末週。

2012年は1月末週。「臨時雇用者」を除く

経済産業省(2014a)総務省統計局(2014a)総務省統計局(2014b)

総務省統計局(2014c)総務省統計局(2013a)

も認められる。

さらに、表 2 - 1 の結果を業種別にみてみよう。表 2 - 2 は、表 2 - 1 のうち 2008 年「工業統計調査」による「就業者数」と同時期に実施された「労働力調査」による「就業者数」を、製造業内を業種別に細分して対比したものである。製造業全体での相違は約 18% であるが、業種によって両統計の結果の差は非常に異なっている。化学工業・繊維工業・電気機械器具製品製造業・金属製品製造業などでは「工業統計調査」の結果が「労働力調査」を 30% 以上下回っている。他方、食料品製造業・鉄鋼業・非鉄金属製造業・輸送用機械器具製造業・プラスチック製品製造業では、「工業統計調査」の結果が「労働力調査」を上回っているか、やや下回っている程度である。後者の業種では事業所の規模が一般に大きい。

事業所・企業を調査客体とする統計調査による従業者数の精度の検討（山田）

表 2-2 「工業統計調査」と「労働力調査」による従業者／就業者数¹⁾

工業統計調査			労働力調査		差	差率
基準日 2008年12月31日	事業所 当たり 従業者数	従業者 総数	2008年12月末週	(C)	(D) =(B)-(C)	(D)/(C)
	(A)	(B)				
製造業計	19.7	873	製造業計	1070	-197	-18.4%
09 食料品製造業	25.1	117	食料品製造業	109	8	7.1%
10 飲料・たばこ・飼料製造業	15.5	11	飲料・たばこ・飼料製造業	14	-3	-19.9%
11 繊維工業	8.7	40	繊維工業	64	-24	-37.6%
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	8.6	13	木材・木製品製造業 (家具を除く)	14	-1	-9.8%
13 家具・装備品製造業	6.2	15	家具・装備品製造業	19	-4	-22.4%
14 パルプ・紙・紙加工品製造	20.0	21	パルプ・紙・紙加工品製造業	25	-4	-15.2%
15 印刷・同関連業	11.9	35	印刷・同関連業	44	-9	-19.6%
16 化学工業	62.8	35	化学工業	62	-27	-43.4%
17 石油製品・石炭製品製造業	22.1	3	石油製品・石炭製品製造業	3	0	-16.6%
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	20.8	47	プラスチック製品 製造業	48	-1	-2.5%
19 ゴム製品製造業	25.7	13	ゴム製品製造業	18	-5	-28.5%
20 なめし革・同製品・ 毛皮製造業	6.6	4	なめし革・同製品・ 毛皮製造業	5	-1	-27.8%
21 窯業・土石製品製造業	14.5	30	窯業・土石製品製造業	37	-7	-20.3%
22 鉄鋼業	35.3	24	鉄鋼業	24	0	-0.4%
23 非鉄金属製造業	31.8	16	非鉄金属製造業	15	1	5.4%
24 金属製品製造業	11.8	70	金属製品製造業	106	-36	-33.5%
下記 25+26 の計	18.6	102	一般機械器具製造業	113	-11	-9.8%
25 はん用機械器具製造業	25.9	37				
26 生産用機械器具製造業	16.0	65				
27 業務用機械器具製造業	30.7	25	精密機械器具製造業	30	-5	-17.2%
28 電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	72.0	52	電子部品・デバイス製造業	67	-15	-21.7%
29 電気機械器具製造業	32.8	52	電気機械器具製造業	79	-27	-34.1%
30 情報通信機械器具製造業	79.1	24	情報通信機械器具製造業	26	-2	-7.7%
31 輸送用機械器具製造業	59.3	104	輸送用機械器具製造業	107	-3	-2.8%
32 その他の製造業	8.2	21	その他の製造業	40	-19	-47.6%

¹⁾両統計とも「臨時雇用者」を除く。
経済産業省(2014a)総務省統計局(2013a)

つぎに「工業統計調査」と「経済センサス—基礎調査」が接近した時期に実施された年次について結果を比較してみる。表 2-3 は、2008 年「工業統計調査」と 2009 年「経済センサス—基礎調査」の結果を製造業の事業所数・従業者数について従業者規模別に対比したものである。2008 年「工業統計調査」は全数調査方式により 12 月 31 日を基準日として実施された。「経済センサス—基礎調査」の基準日は「工業統計調査」の基準日の 6 ヶ月後であったが、この 6 か月間は大きな経済的な変動が生じた時期ではなかった。

事業所・企業を調査客体とする統計調査による従業者数の精度の検討（山田）

表 2-3 「工業統計調査」と「経済センサス」の事業所数・従業者数

基準日	事業所数			差 (A) (B)	従業者数		
	工業統計	経済センサス	差		工業統計	経済センサス	差 (C) (D)
	2008年 12月31日	2009年 7月1日			2008年 12月31日	2009年 7月1日	
	(A)	(B)			(C)	(D)	
従業者数規模							
総数	442562	536658	82.5%	8726479	9826839	88.8%	
3人以下	179501	215997	83.1%	361872	432628	83.6%	
4～9人	126964	158135	80.3%	745666	924895	80.6%	
10～19人	60189	74045	81.3%	818610	1001375	81.7%	
20～49人	45847	54745	83.7%	1365168	1661639	82.2%	
20～29人	29453	29651	99.3%	722624	708609	102.0%	
30～49人	16394	25094	65.3%	642544	953030	67.4%	
50～99人	15706	18380	85.5%	1092157	1266281	86.2%	
100～199人	8291	8661	95.7%	1140642	1186903	96.1%	
200～299人	2581	2603	99.2%	626413	629701	99.5%	
300人以上	3483	3580	97.3%	2575951	2723879	94.6%	
派遣従業者のみ	567	—	—	—	—	—	

1)両統計とも臨時雇用者を除く。2)国に属する事業所を除く。3)民営事業所に限る。
総務省統計局(2014b)経済産業省(2014a)

製造業全体の事業所総数についての差（「工業統計調査」の結果は「経済センサス—基礎調査」の約83%に相当）は、従業者総数についての差（同約89%）よりも大きい。全般に従業者規模が小さい事業所ほど両統計の差は大きくなっている。これは「工業統計調査」の結果において小規模事業所の脱落が多いことを示唆している。ただし、従業者30人の前後で大きな逆転が生じているが、これは事業所の従業者数が30人以上の場合は、「工業統計調査」において回答しなければならない項目が増える⁵⁾ことを避けて一部の事業所が従業者数を少なく回答したためと考えられる。

また、業種によって両統計の結果の差は異なる。表2-4は、表2-3の両統計の結果を業種別に対比したものである。事業所数では、「はん用機械器具製造業」（同約53%）「化学工業」（同約56%）などにおいて差が大きい。従業者数では、「化学工業」（同約74%）「情報通信機械器具製造業」（同約74%）「石油製品・石炭製品製造業」（同約74%）「その他の製造業」（同約75%）などにおいて差が大きい。

事業所・企業を調査客体とする統計調査による従業者数の精度の検討（山田）

表 2-4 工業統計調査と経済センサスの事業所数・従業者数の対比

	事業所数			従業者数 ¹⁾		
	工業統計 ²⁾	経済センサス ³⁾	差	工業統計 ²⁾	経済センサス ³⁾	差
	基準日 2008年 12月31日	2009年 7月1日		2008年 12月31日	2009年 7月1日	
(A)	(B)	(A)/(B)	(C)	(D)	(C)/(D)	
製造業計	442,562	536,658	82.5%	8,726,479	9,565,058	91.2%
09 食料品製造業	46,504	52,562	88.5%	1,167,655	1,222,729	95.5%
10 飲料・たばこ・飼料製造業	7,219	9,026	80.0%	112,140	134,169	83.6%
11 繊維工業	46,054	55,133	83.5%	399,076	474,656	84.1%
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	14,702	15,630	94.1%	126,226	134,347	94.0%
13 家具・装備品製造業	23,947	25,827	92.7%	147,445	175,431	84.0%
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10,613	12,951	81.9%	211,888	236,081	89.8%
15 印刷・同関連業	29,684	38,898	76.3%	353,906	436,206	81.1%
16 化学工業	5,592	10,021	55.8%	351,053	477,198	73.6%
17 石油製品・石炭製品製造業	1,130	1,635	69.1%	25,016	33,847	73.9%
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	22,477	24,675	91.1%	467,849	430,320	108.7%
19 ゴム製品製造業	5,012	6,140	81.6%	128,714	150,914	85.3%
20 なめし革・同製品・ 毛皮製造業	5,477	6,908	79.3%	36,094	44,990	80.2%
21 窯業・土石製品製造業	20,308	23,014	88.2%	295,074	316,174	93.3%
22 鉄鋼業	6,773	7,047	96.1%	239,089	231,408	103.3%
23 非鉄金属製造業	4,976	5,465	91.1%	158,065	153,534	103.0%
24 金属製品製造業	59,686	68,783	86.8%	704,384	773,390	91.1%
25 はん用機械器具製造業	14,426	27,069	53.3%	372,983	427,603	87.2%
26 生産用機械器具製造業	40,514	41,640	97.3%	646,673	644,307	100.4%
27 業務用機械器具製造業	8,092	11,871	68.2%	248,535	289,550	85.8%
28 電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	7,290	11,104	65.7%	524,546	566,507	92.6%
29 電気機械器具製造業	15,861	19,952	79.5%	520,863	575,979	90.4%
30 情報通信機械器具製造業	3,034	4,608	65.8%	239,922	326,268	73.5%
31 輸送用機械器具製造業	17,526	21,087	83.1%	1,039,875	1,031,676	100.8%
32 その他の製造業	25,665	35,612	72.1%	209,408	277,774	75.4%

1)両統計とも臨時雇用者を除く。2)国に属する事業所を除く。3)民営事業所に限る。

総務省統計局(2014b)経済産業省(2014a)

注

- 2002年調査では調査対象とする業種の範囲の変更が2件行われた。すなわち、「もやし製造業」は「農業」へ、「出版業」・「新聞業」は「情報・通信業」へ移され、工業統計調査の対象外となった。なお、直近の全数調査年である2000年「工業統計調査」の結果では「もやし製造業」を含む「こうじ・種こうじ・麦芽・もやし製造業」の従業者数は5,083人であり、「出版・印刷・同関連産業」は542,233人であった。
- 2007年調査・2008年調査時の事業所捕捉活動により2008年調査の事業所数・従業者数は、2008年調査の把握数は直近の全数調査年である2005年調査と比べてそれぞれ約3.1万か所、約31.2万人増加した。
- 工業統計調査における「臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月

事業所・企業を調査客体とする統計調査による従業者数の精度の検討（山田）
以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう」。経済産業省（2013）

なお、2003年・2005年・2008年の各12月末週を対象とした「労働力調査」による製造業事業所の臨時雇用者は、それぞれ97万人、85万人、80万人であった。2009年6月・2012年1月の各月末週を対象とした「労働力調査」による製造業の臨時雇用者（日雇雇用者を含む）は、それぞれ69万人、72万人であった。総務省統計局（2011）

- 4) 「経済センサス—基礎調査」による民営製造業事業所の臨時雇用者は、約26.2万人であった。総務省統計局（2011）
- 5) 原材料、燃料の在庫額、有形固定資産額、リース契約額、工業用地及び工業用水などが加わる。

3 卸売業・小売業についての調査結果

卸売業・小売業の従業者数は、表1-1において「経済センサス」による把握数と「労働力調査」による把握数の間にかなり大きな相違がみられた。本節では、「商業統計調査」による卸売業・小売業の「就業者」¹⁾数についてほぼ同時期に実施された「労働力調査」の結果と対比する方法で検討する。

ここでも「商業統計調査」の実施体制に触れておく。「商業統計調査」の实地調査は、①調査員が調査票を配布・回収する方法および②本社等一括調査（商業企業の本社等が傘下の事業所分を一括して作成・提出）によって実施されている。②は2002年調査において初めて導入された。①の管理は市区町村の統計主管部門が、②の管理は都道府県または経済産業省が担当している。調査項目には、「就業者数」「従業者数」のほか「売上額」「商品手持額」「（商品販売以外の）その他の収入額」などの経理事項が含まれている。

「商業統計調査」は、「工業統計調査」よりも周期が長く、实地調査の管理担当者および調査員の業務習熟度は全般に高くないと考えられる。特に小売業の場合、小規模な事業所が多く²⁾、客体の総数も多い。しかし、小売業の事業所は、不特定の顧客を対象として営業している場合が大部分であるので、調査員が事業所を見落とす可能性は小さいと考えられる。ただし、小規模な

事業所・企業を調査客体とする統計調査による従業者数の精度の検討（山田）
 事業所では協力が得られない可能性は大きい。なお、2007年調査の回収率は96.4%であった。

表3-1は、2002年以降の「商業統計調査」・2009年・2012年「経済センサス」と「労働力調査」（「商業統計調査」の基準日の前月末週対象）による卸売業・小売業の就業者数を男女別に比較したものである。

卸売業では、「商業統計調査」による「就業者」が各年次の男女とも「労働力調査」による「就業者」を上回っている。小売業でも、男性の2007年および女性の2007年以前を除いて「商業統計調査」による「就業者」が「労働力調査」による「就業者」を上回っている。これは、表1-1・表1-2においてみた2012年「経済センサス—活動調査」による「卸売業・小売業」従業者の把握数が「労働力調査」による把握数を上回っていた関係と同様なものであり、表0-5・表0-6においてみたような副業を持つ従業者を反映しているであろう。なお、2007年調査から顧客が有料入場施設の入場者に限られる店舗のうち高速道路・駅構内の小売業事業所も調査対象に加えられたが、それによる従業者数の増加は大きなものではなかった³⁾。

表3-1 「商業統計調査」・「経済センサス」¹⁾の「就業者」「従業者」²⁾と労働力調査の「就業者」

(a)男性						(単位 万人)			
卸売業						小売業			
調査年	基準日	商業統計調査		労働力調査		調査年	商業統計調査		労働力調査
		就業者	従業者	就業者	対象期間		就業者	従業者	
2002年	6月1日	278	268	264	5月末週	2002年	362	348	335
2004年	6月1日	264	256	234	5月末週	2004年	359	340	324
2007年	6月1日	241	237	215	5月末週	2007年	341	327	337
2009年	7月1日	-	275	229	6月末週	2009年	-	371	296
2012年	2月1日	-	264	224	1月末週	2012年	-	335	301

(b)女性						(単位 万人)			
卸売業						小売業			
調査年	基準日	商業統計調査		労働力調査		調査年	商業統計調査		労働力調査
		就業者	従業者	就業者	対象期間		就業者	従業者	
2002年	6月1日	139	132	121	5月末週	2002年	482	449	451
2004年	6月1日	132	124	120	5月末週	2004年	478	436	438
2007年	6月1日	121	116	116	5月末週	2007年	466	431	461
2009年	7月1日	-	137	125	6月末週	2009年	-	472	430
2012年	2月1日	-	128	97	1月末週	2012年	-	446	425

1)2007年までは「商業統計調査」。2009年は「経済センサス—基礎調査」。2012年は「経済センサス—活動調査」。
 2)「従業者」に「臨時雇用者」を加え、他の事業所からの派遣従業者・他の事業所への派遣従業者を加除したもの。
 経済産業省(2014b)総務省統計局(2013a)総務省統計局(2014b)総務省統計局(2014c)

事業所・企業を調査客体とする統計調査による従業者数の精度の検討（山田）

注

- 1) 商業統計調査における「従業者」とは、2007年6月1日（又はこれに最も近い給与締切日）現在で、この事業所の業務に従事している個人業主、無給の家族従業者、会社及び団体の有給役員、常用雇用者をいう。「就業者」とは、従業者に臨時雇用者及び別経営の事業所から派遣されている人を併せ、従業者及び臨時雇用者のうち別経営の事業所に派遣している人を除いたものをいう。経済産業省（2014）
- 2) 2009年「商業統計調査」が把握した事業所のうち従業者4人以下の事業所は約3分の2を占める。
- 3) 2009年「商業統計調査」が把握した従業者数は、「有料施設内事業所」では27,449人、「駅改札内事業所」では10,851人であった。

4 学校教育関連の調査結果

本節では、「学校基本調査」による学校教育関連の従業者数の調査結果を検討する。

ここでも「学校基本調査」の実施体制に触れておく。この統計調査は毎年実施されており、地方自治体の教育委員会が実地調査を担当している。調査客体である各学校にとって教育委員会は、ふだんから監督を受けている官庁であるので、自治体の商工担当部門ではなく統計主管課が実施している両「経済センサス」・「工業統計調査」・「商業統計調査」と比べて協力度は高いと考えられる。「経済センサス—活動調査」・「工業統計調査」・「商業統計調査」の経理事項（売上高・経費・設備投資額など）にあたる回答の際の抵抗感が強い項目は、大学以外の個別の学校が回答する調査票には含まれていない。

まず事業所数について2009年「学校基本調査」の結果と基準日が2か月後の「経済センサス—基礎調査」の結果と対比してみよう。学校数・従業者の年度内の変化は一般に小さいと考えられる。2009年「経済センサス—基礎調査」の調査客体には、2012年「経済センサス—活動調査」の調査客体には含まれていない国・地方自治体が設置した事業所(学校)も含まれている。

事業所・企業を調査客体とする統計調査による従業者数の精度の検討（山田）

表 4 - 1 「学校基本調査」・「経済センサス」が把握した学校数

基準日	(2009年)	
	学校基本調査	経済センサス
	学校数	事業所数
	5月1日	7月1日
幼稚園	13516	13160
小学校	22258	21845
中学校・高等学校 ¹⁾	16089	16077
特別支援学校	1030	1065
高等教育機関	1243	2236
各種学校	4881	4124

1)中等教育学校を含む。

文部科学省(2014)総務省統計局(2014b)

2009年「経済センサス—基礎調査」(基準日は7月1日)が把握した事業所数と「学校基本調査」が把握した学校数を比較すると、幼稚園・小学校・中学校・中等教育学校・高等学校・特別支援学校については2～5%程度の差しかない。しかし、高等教育機関(大学・短期大学・高等専門学校)については「学校基本調査」の把握数(1,243校)の2倍近い数(2,236事業所)となっている。これは「経済センサス—基礎調査」では別の場所に設置されている校舎をそれぞれ事業所としてカウントするためであろう。また、専修学校・各種学校の区分では「経済センサス—基礎調査」の把握数(4,124事業所)は、「学校基本調査」の把握数(4,881校)よりも約16%少なく、「経済センサス—基礎調査」の実地調査において協力が得られなかったケースが多いのではないかと推測される。

調査客体が民間の事業所に限られている2012年「経済センサス—基礎調査」(基準日は同2月1日)の高等教育機関・専修学校・各種学校の把握数でも8か月前に実施された「学校基本調査」の把握数との間で表4-1とほぼ同様の相違がみられる。

つぎに学校教育関係の就業者数を世帯を客体として実施された統計調査の結果と対比してみよう。表4-2には、2013年に実施された「学校基本調査」(基準日は5月1日)による教職員数とほぼ同時点の「労働力調査」(同4月末週)の「職業」分類による学校教育に従事する教職員数を対比した。「学

事業所・企業を調査客体とする統計調査による従業者数の精度の検討（山田）
 校基本調査」では、兼務職員数に関する項目は高等教育機関用の調査票にだけ設けられているので、他の区分の学校の兼務職員数は利用できない。教員では「学校基本調査」の結果が男女とも「労働力調査」の結果を1,2割上回っており、職員では「労働力調査」の結果が男女とも「学校基本調査」の結果を2割程度上回っている。

このような両者の関係は、「労働力調査」の結果について同様な集計が利用できる2003年以降の各年次にみられる。

つぎに事業所を調査客体とする統計調査という点が共通である「学校基本調査」の結果を、国・地方自治体が設置した事業所を調査客体に含む2009年「経済センサス—基礎調査」の従業者数と比較する。

表4-3は、2009年「経済センサス—基礎調査」(基準日は2009年7月1日)と2か月前の時点に実施された「学校基本調査」(同2009年5月1日)による就業者数を対比したものである。幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校では「経済センサス—基礎調査」による把握数がやや上回っているが、大きな差ではない。専修学校・各種学校・大学・短期大学・高等専門

表4-2 「学校基本調査」・「労働力調査」の教職員数(2013年)

(単位:万人)

	学校基本調査		労働力調査				
	基準日	5月1日	4月末週				
	本務・兼務の別	教職員総数	「学校教育」 ¹⁾ 就業者総数	職業			
男性	本務教員	68.1	98.6	77	教員		
	兼務教員	30.5					
	本務職員	16.4	16.8			21	その他 ³⁾
	兼務職員 ²⁾	0.5					
女性	本務教員	66.3	88.5	77	教員		
	兼務教員	22.2					
	本務職員	27.2	27.6			34	その他 ³⁾
	兼務職員 ²⁾	0.4					

1)事業所の所属産業が「学校教育」の就業者。

2)大学・短期大学・高等専門学校のみを集計。

3)「教員」以外の「管理」「保険医療」「事務」「機械運転」などの合計。
 文部科学省(2014)総務省統計局(2013a)

事業所・企業を調査客体とする統計調査による従業者数の精度の検討（山田）

表4-3 「経済センサス—基礎調査」と「学校基本調査」の従業者数

(単位 人)

基準日	経済センサス—基礎調査	学校基本調査				
	2009年7月1日	2009年5月1日				
学校の種別	従業者数	教職員計				
		本務教員	兼務教員	本務職員	兼務職員 ¹⁾	
幼稚園	168543	147302	110692	16570	20040	—
小学校	554144	525938	419518	25791	80629	—
中学校・ 高等学校・ 中等教育学校	685655	677696	491689	104159	81848	—
特別支援学校	92665	89023	70518	3623	14882	—
大学・短期大学・ 高等専門学校	540907	609242	186567	205512	208137	9026
専修学校・ 各種学校	115454	188413	50577	117716	20120	—

1)兼務職員数の集計は、大学・短大・高専についてしか利用できない。
総務省統計局(2014b)文部科学省(2014)

学校では「学校基本調査」による把握数が大幅に上回っている。これは、専修学校・各種学校・大学などに多い兼務教員が「経済センサス—基礎調査」によって各兼務先で把握されたことを反映していると考えられる。

また、2001年・2006年実施分の「事業所・企業統計調査」「学校基本調査」についての比較結果（両統計の基準日はそれぞれ10月1日、5月1日）も2009年実施分とほぼ同様であった。

5 生活関連サービス業についての調査結果

本節では、「経済センサス」による飲食店および生活関連サービス業に関する調査結果を厚生労働省「衛生行政報告例」の結果との対比によって検討する。

ここでも「衛生行政報告例」の作成体制に触れておく。「衛生行政報告例」は都道府県・政令指定都市・中核市の衛生主管部局が把握している事業所数・従業者数などについての報告を厚生労働省が集約して作成されている。

事業所・企業を調査客体とする統計調査による従業者数の精度の検討（山田）

表5-1・表5-2は、食品関係営業施設および生活関連サービス業について2009年「経済センサス—基礎調査」および2012年「経済センサス—活動調査」による事業所数と前後の時点の「衛生行政報告例」による施設数を対比したものである。「衛生行政報告例」には複数の区分にカウントされている店舗があり、各業種分類も「経済センサス」と完全に一致している訳で

表5-1 主な食品関係営業施設数の年次推移と経済センサスの調査結果

統計 調査時点	(単位:施設)									
	衛生行政 報告例 2009年 3月末	経済センサス —基礎調査 2009年 7月1日	衛生行政 報告例 2010年 3月末	同左 ¹⁾ 2011年 3月末	経済センサス —活動 2012年 2月1日	衛生行政 報告例 2012年 3月末	同左			
菓子(パンを含む。)製造業	132451	9364	140133	143221	9888	148686	153184			
魚介類販売業	149089	20980	147714	142939	15833	145509	146617			
喫茶店営業	292889	77036	285967	270933	70454	263925	249670			
乳類販売業	276516		270016	258603	6662	258802	255028			
食肉販売業	141571	14383	140065	135973		137814	139223			
豆腐製造業	11184		10681	9881	3723	9548	9059			
めん類製造業	11673		11694	11579	4577	11727	11686			
そうざい製造業 ²⁾	32220		33506	34054	1634	36081	37067			
そうざい販売業 ²⁾	167413	24892	166239	162854	21343	163446	163483			
菓子(パンを含む。)販売業 ³⁾	277106	71125	273505	263435	62077	263879	262769			

1) 東日本大震災の影響により、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の相双保健福祉事務所管轄内の市町村が含まれていない。

2) 「経済センサス」の分類は「料理品小売業」。

3) 経済センサスの分類は、「製造小売」と「製造小売でないもの」の合計。

総務省統計局(2014b)総務省統計局(2014c)厚生労働省(2014b)

表5-2 生活衛生関係施設数の年次推移と経済センサスの調査結果

統計	衛生行政報告例		経済センサス一基礎調査		衛生行政報告例		同左 ¹⁾		経済センサス一活動調査		衛生行政報告例	
	2009年 3月末	2010年 3月末	2009年 7月1日	2010年 3月末	2010年 3月末	2011年 3月末	2011年 3月末	2012年 2月1日	2012年 2月1日	2012年 3月末	2012年 3月末	2013年 3月末
調査時点												
常設の興行場	4 959	4 921		4 921	4 849	4 849	4 855		4 806	4 855	4 806	
映画館	1 750	1 702	674	1 702	1 654	1 654	1 602	599	1 602	1 602	1 539	
スポーツ施設	401	394	3 388	394	373	373	382	13 753	382	382	373	
その他	2 808	2 825		2 825	2 822	2 822	2 871	2 925	2 871	2 871	2 894	
旅館業	84 411	82 952		82 952	81 087	81 087	81 404	44 930	81 404	81 404	80 412	
ホテル営業	9 603	9 688	47 895	9 688	9 710	9 710	9 863	41 592	9 863	9 863	9 796	
旅館営業	50 846	48 966		48 966	46 906	46 906	46 196		46 196	46 196	44 744	
簡易宿所営業	23 050	23 429	1 486	23 429	23 719	23 719	24 506	2 021	24 506	24 506	25 071	
下宿営業	912	869	1 622	869	752	752	839	1 317	839	839	801	
公衆浴場	28 523	28 154		28 154	27 653	27 653	27 557	6 846	27 557	27 557	27 074	
一般公衆浴場	5 722	5 494	4 294	5 494	5 449	5 449	3 918	3 918	5 189	5 189	4 804	
その他	22 801	22 660	3 646	22 660	22 204	22 204	2 928	2 928	2 368	2 368	2 270	
理容所	135 615	134 552	111 950	134 552	130 755	130 755	105 635	105 635	131 687	131 687	130 210	
美容所	221 394	223 645	176 157	223 645	223 277	223 277	169 196	169 196	228 429	228 429	231 134	
クリーニング業	137 097	133 584	68 012	133 584	126 925	126 925	65 074	65 074	123 845	123 845	118 188	

1) 東日本大震災の影響により、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の相双保健福祉事務所管内の市町村が含まれていない。

総務省統計局(2014b) 総務省統計局(2014c) 厚生労働省(2014b)

はないが、大半の業種において両年次とも前後の時点の「衛生行政報告例」が把握した事業所数が大幅に上回っている。ここでは省略するが、両統計が把握した従業者数についての比較もほぼ同様の結果となっている。

これらの相違には廃業した事業所からの衛生行政主管部局への届出が遅れ

事業所・企業を調査客体とする統計調査による従業者数の精度の検討（山田）
ていることが作用している可能性もあるが、最近廃業した事業所が比較的少ないと考えられる大都市地域でも両統計の間には同様の傾向が認められるので、両「経済センサス」の実地調査における事業所の脱漏・非協力などが把握された事業所数に作用していることは否定できないように思われる。

むすびにかえて

以上の考察から、事業所・企業を調査客体とする最近の統計調査が把握した従業者数の精度の特徴として、次のような傾向が指摘できよう。

世帯を調査客体とする「労働力調査」との従業者数の相違は、事業所・企業の属性によって様相がかなり異なっている。すなわち事業所・企業の規模による相違や業種・本社か否かなどによる相違が大きい。従業員の「従業上の地位」による相違も小さくない。

また、事業所・企業を調査客体とする統計調査の間でも、調査客体と実施官庁との関係、実施周期および回答の際に抵抗感がある調査項目の有無などによっても結果に相違が生じていると考えられる。

なお、各統計調査において調査票を提出した調査客体の回答自体にも錯誤や意識的な不実申告が含まれているために実態との相違が含まれている可能性もあるが、考察の手掛かりは少ない。

【参考文献】

- 総務省統計局（2001）『労働力調査年報 平成12年』日本統計協会
山田 茂（2003a）「企業を調査客体とする統計調査の最近の回収状況について」国士館大学政経学会『政経論叢』第125号
山田 茂（2003b）「事業所を調査客体とする統計調査の最近の回収状況について」国士館大学政経学会『政経論叢』第126号
総務省統計局（2004）『就業構造基本調査報告 平成14年 全国編』総務省統計局
美添泰人（2004）「法人企業に関する統計」富山県経営管理部統計調査課『とやま経済月報』平成16年12月号

事業所・企業を調査客体とする統計調査による従業者数の精度の検討（山田）

- 山田 茂（2006）「企業を調査客体とする統計調査の最近の回収率の水準について」
国土館大学政経学会『政経論叢』第135号
- 総務省統計局（2008）「平成19年就業構造基本調査＞全国編＞人口・就業に関する統計表」統計センターサイト（<http://www.e-stat.go.jp/>）
- 山田 茂（2008）「2006年『事業所・企業統計調査』の調査結果の精度について」
国土館大学政経学会『政経論叢』第146号
- 江刺英信（2011）「平成24年経済センサスー活動調査の実施に向けて（1）」総務省
統計局『統計 Today No.33』総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/info/today/033.htm>）
- 総務省統計局（2011）「統計調査の広報に関する研究会（第1回）配布資料統計調査
実施状況一覧表＜周期調査＞」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kouhou/giji.htm>）
- 山田 茂（2012）「2009年『経済センサスー基礎調査』の調査結果の精度について」
国土館大学政経学会『政経論叢』第159号
- 総務省統計局（2013a）「労働力調査＞基本集計＞全国＞月次」独立行政法人統計セン
ターサイト（<http://www.e-stat.go.jp/>）
- 総務省統計局（2013b）「平成24年就業構造基本調査＞全国編＞人口・就業に関する
統計表」統計センターサイト（<http://www.e-stat.go.jp/>）
- 統計委員会（2013）「第41回産業統計部会（平成25年8月20日開催）配布資料
経済産業省工業統計調査の変更等説明資料」内閣府サイト（http://www5.cao.go.jp/statistics/sangyou/sangyou_41/siryou_4.pdf）
- 山田 茂（2013）「企業を調査客体とする統計調査の回収率の最近の動向について」
国土館大学政経学会『政経論叢』第164号
- 厚生労働省（2013）「雇用保険事業月報・年報 用語の説明」厚生労働省サイト（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/dl/yougo.pdf>）
- 財務総合政策研究所（2014）「法人企業統計調査」財務省サイト（<http://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/>）
- 経済産業省（2014a）「工業統計調査」経済産業省サイト（<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/>）
- 経済産業省（2014b）「商業統計調査」経済産業省サイト（<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/index.html>）
- 文部科学省（2014）「学校基本調査」文部科学省サイト（http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm）
- 厚生労働省（2014a）「雇用保険事業月報・年報」厚生労働省サイト（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/150-1.html>）
- 厚生労働省（2014b）「衛生行政報告例」厚生労働省サイト（<http://www.mhlw.go.jp/>）

事業所・企業を調査客体とする統計調査による従業者数の精度の検討（山田）

[toukei/list/36-19.html](http://www.stat.go.jp/data/jigyoku/2006/index.htm))

総務省統計局（2014a）「事業所・企業統計調査」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/data/jigyoku/2006/index.htm>）

総務省統計局（2014b）「平成 21 年経済センサス—基礎調査」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm>）

総務省統計局（2014c）「平成 24 年経済センサス—活動調査」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/index.htm>）

山田 茂（2014）「2012 年『経済センサス—活動調査』の調査結果の精度について」
国土館大学政経学会『政経論叢』第 168 号